

平成 20 年度決算の状況

平成 20 年度決算の状況につきましては、一般会計、各特別会計及び水道事業会計とも黒字で決算することができました。また平成 19 年度決算から公表が義務付けられた健全化判断比率についても、全て早期健全化の基準値内になるとともに、数値も改善しました。

町の貯金というべき財政調整基金の年度末現在高は、前年度末より 8,188 万 5 千円増え 3 億 4,985 万 4 千円となりました。また、町全体の町債（借入金）の年度末残高は前年度末より 3 億 857 万 9 千円少なくなり、財政状況は改善しています。

用語解説	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ~ 3
歳入歳出決算総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
一般会計		
1. 歳入決算額の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 ~ 6
2. 歳出決算額の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	7 ~ 8
3. 決算収支の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4. 財政指数の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5. 公債費比率等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
6. 健全化判断比率の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	10 ~ 11
財産の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
町債（借入金）の年度末現在高と町の負担額	・・・・・・・・・・・・・・・・	13

用語解説

会計の種類	
一般会計	町の基本的な行政運営を行うための経費。特別会計以外の経費を処理する。
特別会計	特定の事業を行ったり、特定の歳入で特定の支出を賄うために独立して作られた会計。
1, 歳入	
一般財源	使いみちが決められていなくて、自由に使える収入。(町税、地方交付税など)
特定財源	特定の事業に充てなければならない収入。(国・県支出金、町債、負担金など)
自主財源	町が自らの手で徴収又は収納できる収入。(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など)
依存財源	国や県から交付される収入。(地方交付税、国・県支出金など)
普通交付税	全国どこの市町村に住んでいても一定水準の行政サービスが受けられるよう、国が一定の基準によりお金を交付するもの。
特別交付税	普通交付税で交付されない市町村ごとの特徴的な事業や実情により交付されるものお金。本町には除雪費、町民バス運行経費、ケーブルテレビ運営経費などの経費として交付される。
2, 歳出	
目的別決算額	行政活動のどの分野にどれだけのお金を使用したかを表すもの。(農林水産業費、土木費など)
性質別決算額	行政活動のどのような性質にお金を使用したか表すもの。(人件費、扶助費、物件費など) 「その他の経費」には、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などがある。
経常収支比率	町税、普通交付税のように使いみちが特定されてなく、毎年度経常的に収入される財源のうち(経常一般財源)人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に支出されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。 この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。
3, 決算収支の状況	
翌年度に繰越すべき源財	町の会計は年度毎に決算を行なうため、実施している事業が当該年度内に完了しなかった場合、翌年度において支出する金額。
実質収支	歳入歳出差引額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた純剰余金。
単年度収支	当該年度の実質収支から、前年度の実質収支(前年度からの繰越金)を差し引いた金額で、町の当該年度のみの実質的な収入と支出の差額(前年度までの収支の累積を考慮しないもの)を表すもの
実質単年度収支	単年度収支の中には財政調整基金への積立といった実質的黑字要素や財政調整基金からの取崩しといった実質的赤字要素が含まれているので、これらの要素を除いた場合の単年度の収支状況を表すもの。
財政調整基金	町の普通貯金。予算に不足が生じた場合は取崩しをしたり、余裕ができた場合に積立をする。

4, 財政指数の状況

財政力指数	歳入の自主性・自立性を示す指標。標準的な行政を行うのに必要な経費（基準財政需要額）に自前の財源（基準財政収入額）でどれだけ対応できるかを表しており、過去3年間の平均値により算出する。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を越えるほど財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。
経常一般財源比率	標準財政規模 に対する経常一般財源の割合。この数値が「100」を越える度合いが高いほど財源に余裕があり、歳入構造に余裕がある。 その町が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

5, 公債費比率等の状況

起債制限比率	平成17年度まで町債（借入金）の制限をするための指標として使われていたもの。 経常一般財源のうち、公債費（借入金の返済）（返済金の内、普通交付税で交付される金額を除く）の占める割合の過去3年の平均値
公債費比率	公債費の一般財源に占める割合。
公債費負担比率	公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
準公債費比率	公債費比率に債務負担行為 に基づく当該年度支出額の内一般財源等で支出する金額を加算した、実質的な借入金の返済の負担状況を表す指標であり、特に公債費比率との乖離が大きい場合は注意が必要。 公債費以外で町が将来負担する金額。土地改良事業の償還金や複数年にわたる工事費など。
地方債年度末残高	一般会計の各年度末（翌年3月31日現在）における借入金の金額

6, 健全化判断比率の状況

健全化判断比率	平成19年度決算より財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、次の4つの財政指標と資金不足比率により判定します。また監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。
実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。
実質公債費比率	従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算定したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。
将来負担比率	一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。
・資金不足比率	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。

歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

NO	会 計 名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
1	一 般 会 計		5,452,614	5,130,262	322,352
2	工業団地造成事業特別会計		20	2	18
3	商業団地造成事業特別会計		16,804	0	16,804
4	住宅団地造成事業特別会計		650	641	9
5	下水道施設事業特別会計		212,129	209,707	2,422
6	農業集落排水処理事業特別会計		349,618	347,594	2,024
7	個別集落排水処理事業特別会計		28,551	26,592	1,959
8	老人保健特別会計		197,843	190,430	7,413
9	後期高齢者医療特別会計		103,046	102,886	160
10	国民健康保険 特別会計	事業勘定	1,104,984	1,046,466	58,518
		診療施設勘定	463,117	453,038	10,079
11	介護保険特別会計		892,029	878,342	13,687
12	簡易水道等事業特別会計		96,639	93,402	3,237
13	水道事業会計 (消費税を含む)	収益的収支	156,759	154,090	2,669
		資本的収支	6,826	84,558	77,732

一 般 会 計

1. 歳入決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 8 年 度		平成 1 9 年 度		平成 2 0 年 度	
	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率	決 算 額	増 減 率
歳 入	5,163,243	11.1	5,313,997	2.9	5,452,614	2.6

区 分	平成 1 8 年 度		平成 1 9 年 度		平成 2 0 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 町 税	603,197	11.7	647,156	12.2	641,725	11.8
2. 地 方 譲 与 税	171,105	3.3	116,307	2.2	111,579	2.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,726	0.0	2,188	0.0	2,179	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,347	0.0	1,667	0.0	526	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	930	0.0	752	0.0	163	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	71,910	1.4	69,507	1.3	65,455	1.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	43,066	0.8	39,420	0.7	36,491	0.7
8. 地 方 特 例 交 付 金	11,621	0.2	4,124	0.1	7,623	0.1
9. 地 方 交 付 税	2,703,678	52.4	2,667,984	50.2	2,801,267	51.4
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,350	0.0	1,388	0.0	1,183	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	25,142	0.5	20,569	0.4	20,467	0.4
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	115,867	2.2	114,756	2.2	128,047	2.4
13. 国 庫 支 出 金	250,172	4.9	314,908	5.9	531,213	9.7
14. 県 支 出 金	349,682	6.8	346,252	6.5	292,148	5.4
15. 財 産 収 入	10,414	0.2	15,932	0.3	4,308	0.1
16. 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	12,287	0.2
17. 繰 入 金	115,359	2.2	224,333	4.2	165,501	3.0
18. 繰 越 金	153,772	3.0	87,594	1.7	74,693	1.4
19. 諸 収 入	54,405	1.1	50,960	1.0	66,259	1.2
20. 町 債	478,500	9.3	588,200	11.1	489,500	9.0
合 計	5,163,243	100.0	5,313,997	100.0	5,452,614	100.0

〔財源構成の状況〕

(単位：千円・%)

区	分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	一般財源	4,260,282	82.5	4,076,341	76.7	4,139,070	75.9
	特定財源	902,961	17.5	1,237,656	23.3	1,313,544	24.1
	合計	5,163,243	100.0	5,313,997	100.0	5,452,614	100.0
	自主財源	1,078,156	20.9	1,161,300	21.9	1,113,287	20.4
	依存財源	4,085,087	79.1	4,152,697	78.1	4,339,327	79.6

〔地方交付税の推移〕

(単位：千円・%)

区	分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
	普通地方交付税	2,467,678	1.2	2,387,857	3.2	2,470,562	3.5
	特別地方交付税	236,000	15.0	280,127	18.7	330,705	18.1
	合計	2,703,678	2.6	2,667,984	1.3	2,801,267	5.0
	(歳入総額に占める割合)	52.4	-	50.2	-	51.4	-

2. 歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳出	5,075,649	10.3	5,239,304	3.2	5,130,262	2.1

〔目的別決算額〕

(単位：千円・%)

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議会費	86,758	1.7	82,280	1.6	80,404	1.6
2. 総務費	1,135,196	22.4	1,239,692	23.7	1,322,151	25.8
3. 民生費	792,361	15.6	825,147	15.7	964,711	18.8
4. 衛生費	459,845	9.0	421,912	8.1	402,715	7.8
5. 労働費	169	0.0	116	0.0	78	0.0
6. 農林水産業費	451,052	8.9	416,177	7.9	413,224	8.0
7. 商工費	44,293	0.9	46,682	0.9	41,451	0.8
8. 土木費	573,752	11.3	667,187	12.7	498,633	9.7
9. 消防費	202,267	4.0	195,776	3.7	188,754	3.7
10. 教育費	384,829	7.6	365,541	7.0	370,655	7.2
11. 災害復旧費	90,451	1.8	137,845	2.6	13,108	0.3
12. 公債費	854,676	16.8	840,949	16.1	834,378	16.3
合計	5,075,649	100.0	5,239,304	100.0	5,130,262	100.0

〔性質別決算額〕

(単位：千円・%)

区	分	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	998,305	19.7	1,013,845	19.4	992,502	19.3
	扶助費	286,022	5.6	305,664	5.8	298,987	5.8
	公債費	854,676	16.8	840,949	16.1	834,378	16.3
	小計	2,139,003	42.1	2,160,458	41.3	2,125,867	41.4
投資的経費	普通建設費	595,059	11.7	768,928	14.6	610,952	11.9
	災害復旧費	90,451	1.8	137,845	2.6	13,108	0.3
	小計	685,510	13.5	906,773	17.2	624,060	12.2
その他の経費		2,251,136	44.4	2,172,073	41.5	2,380,335	46.4
合計		5,075,649	100.0	5,239,304	100.0	5,130,262	100.0

〔経常収支比率〕

(単位：%)

区	分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	人件費	26.6	27.6	26.8
	物件費	11.8	12.4	12.2
	維持補修費	2.3	1.7	1.7
	扶助費	5.2	5.4	5.1
	補助費等	8.7	9.2	9.1
	公債費	23.6	24.0	23.4
	繰出金	12.7	13.0	13.5
	計	90.9	93.3	91.8

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額	A	5,163,243	5,313,997	5,452,614
歳出総額	B	5,075,649	5,239,304	5,130,262
歳入歳出差引額	C(A-B)	87,594	74,693	322,352
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,721	0	225,619
実質収支	E(C-D)	83,873	74,693	96,733
単年度収支	F(E-前年度E)	69,143	9,180	22,040
財政調整基金積立金	G	224,352	150,595	225,867
繰上償還金	H	0	0	0
財政調整基金取崩額	I	68,280	192,608	143,982
実質単年度収支	F+G+H-I	86,929	51,193	103,925

4. 財政指数の状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$	0.227	0.230	0.227
実質収支比率 $\left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \right)$	2.5	2.3	2.8
経常一般財源比率 $\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \right)$	99.6	99.4	95.6
経常収支比率 $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \right)$	90.9	93.3	91.8

5. 公債費比率等の状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
起債制限比率	11.3	10.0	9.4
公債費比率	12.0	11.6	10.8
公債費負担比率	20.1	19.7	19.2
準公債費比率	13.3	12.8	12.0
地方債年度末現在高	7,211,442	7,076,868	6,843,880
地方債償還額に占める 普通交付税算入率	66.7%	66.9%	65.0%
普通交付税算入額	4,810,032	4,734,425	4,448,522
実質一般財源負担額 (負担率)	2,401,410 (33.3%)	2,342,443 (33.1%)	2,395,358 (35.0%)
債務負担行為翌年 度以降支出予定額 (うち公債費に準じるもの)	240,161 (176,106)	140,244 (140,244)	341,401 (105,966)

6. 健全化判断比率の状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実質赤字比率 (15.0)		-	-
連結実質赤字比率 (20.0)		-	-
実質公債費比率 (25.0)	19.9	18.2	17.6
将来負担比率 (350.0)		202.9	186.1
資金不足比率 (20.0)		-	-

()は、早期健全化基準値

- 1 健全化判断比率は、平成19年度決算から公表が義務付けられました。
- 2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「-」で表示しています。
- 3 資金不足比率は、資金不足額がないため「-」で表示しています。

『地方公共団体財政健全化法』における新たな健全化判断比率等』

項 目	解 説	警戒ライン基準		平成20年度 西会津町
		早期健全化 (経営健全化)	財政再生	
実 質 赤 字 比 率	一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	15%以上	20%以上	-
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。	20%以上	40%以上	-
実 質 公 債 費 比 率	従来の起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の元利償還金について普通会計が負担している額などを新たに算定したもので、町が実質に負担する借入金返済の状況を示す指標。	25%以上	35%以上	17.6%
将 来 負 担 比 率	一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するかどうかを示す指標。	350%以上		186.1%
(資金不足比率)	公営企業が赤字決算となった場合に、料金収入に対して資金の不足額がどの程度あるのかを示す指標。	20%以上		-

【警戒ライン基準】

- 早期健全化対象団体 :自主的な改善努力による財政健全化の徹底(財政健全化計画策定)
(資金不足比率が基準値以上となった場合は経営健全化計画を策定)
- 財政再生団体 :国等の関与による確実な再生(財政再生計画策定)

財産の状況

〔土地・建物〕

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延床面積)			
	前年度末	年度中増減	今年度末	前年度末	年度中増減	今年度末	
本 庁 舎	5,003	0	5,003	2,850	0	2,850	
その他の 行政機関	警察 (消防) 施設	0	1,273	2,508	0	2,508	
	その他の施設	0	0	23	0	23	
公 共 用 財 産	学 校	134,675	0	134,675	34,308	0	34,308
	公 営 住 宅	17,264	0	17,264	7,490	0	7,490
	公 園	95,732	0	95,732	3,654	0	3,654
	その他の施設	256,938	0	256,938	41,277	2,889	44,166
山 林	345,174	0	345,174				
原 野 其 他	65,934	562	66,496				
合 計	921,993	562	922,555	92,110	2,889	94,999	

〔基金〕

基 金 名	区 分 (単位)	前年度末現在高	年度中増減高	今年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金 (千円)	267,969	81,885	349,854
減 債 基 金	現 金 (千円)	10,874	4,978	5,896
庁 舎 整 備 基 金	現 金 (千円)	5,112	18	5,130
ふ る さ と 振 興 基 金	現 金 (千円)	10,609	37	10,646
生 き が い 福 祉 基 金	現 金 (千円)	16,136	3,354	12,782
小 中 学 校 交 流 基 金	現 金 (千円)	10,754	1,966	8,788
土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	22,122	931	23,053
	出資証券 (千円)	1,940	0	1,940
	現 金 (千円)	18,105	4,244	13,861
生 活 援 助 貸 付 基 金	現 金 (千円)	9,970	14	9,984
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	現 金 (千円)	5,355	262	5,093
	牛 (頭)	5	0	5
高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	現 金 (千円)	4,000	0	4,000
徳 沢 ・ 上 野 尻 駅 簡 易 委 託 業 務 運 用 基 金	現 金 (千円)	3,000	0	3,000
国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	現 金 (千円)	220,865	8,339	212,526
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金 (千円)	20,798	9,171	29,969
介 護 保 険 臨 時 特 例 基 金	現 金 (千円)	0	6,136	6,136
下 水 道 排 水 設 備 工 事 費 貸 付 基 金	現 金 (千円)	12,587	44	12,631

町債（借入金）の年度末現在高と町の負担額

(単位：千円)

区 分	平成 16 年 度 末 現 在 高	平成 17 年 度 末 現 在 高	平成 18 年 度 末 現 在 高	平成 19 年 度 末 現 在 高	平成 20 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	7,713,054	7,461,716	7,211,442	7,076,868	6,843,880
1 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,741,187	1,681,925	1,619,483	1,554,605	1,493,018
2 農 業 集 落 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	928,382	978,323	1,030,624	1,094,972	1,152,782
3 個 別 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	27,000	43,422	59,243	66,562	75,679
4 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 〔 診 療 施 設 勘 定 〕	96,974	90,336	107,733	101,670	132,424
5 介 護 保 険 特 別 会 計	9,100	19,100	12,732	6,366	0
6 簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	662,166	616,355	569,526	531,546	486,099
特別会計合計(1～6の計)	3,464,809	3,429,461	3,399,341	3,355,721	3,340,002
水 道 事 業 会 計	1,722,738	1,766,744	1,709,840	1,655,943	1,596,071
合 計 (+ +)	12,900,601	12,657,921	12,320,623	12,088,532	11,779,953

平成16年度末を100とした場合の
各年度末残高割合

一 般 会 計	100.0	96.7	93.5	91.8	88.7
合 計	100.0	98.1	95.5	93.7	91.3

合計のうち、地方交付税で交付が見込まれる額	(50.8%) 6,553,505	(55.6%) 7,037,804	(57.8%) 7,121,320	(57.5%) 6,950,906	(55.9%) 6,584,994
町の実質負担額	(49.2%) 6,347,096	(44.4%) 5,620,117	(42.2%) 5,199,303	(42.5%) 5,137,626	(44.1%) 5,194,959

返済金の一部が地方交付税で交付されることから、町の実質負担額は概ね40～50%となります。